

「ダイヤセレクト日本株オープン」の基準価額下落について

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

本日(3/30)の「ダイヤセレクト日本株オープン」の基準価額が前営業日対比で約5.7%下落しましたので、その状況についてご報告させていただきます。

ファンド名	基準価額(3月30日)	3月27日対比
ダイヤセレクト日本株オープン	9,527円	579円(5.7%)

基準価額下落の背景

本日の国内株式市場は大幅下落し、日経平均株価は終値で8,236.08円(前日比 4.5%)と、3営業日ぶりに8,500円を下回りました。TOPIX終値も789.54ポイントと、前日比 4.2%の大幅下落となりました。

日本株式市場は、3月10日に日経平均株価がバブル崩壊後の最安値(7,054.98円)を付けた後、約3週間で20%超上昇しており、短期的に過熱感が広がっていました。そのような中で、取引開始前に大手不動産企業の破産手続き開始が伝わったことから信用リスク警戒への動きが強まり、寄り付きからじり安展開となりました。午後に入ってから、米国自動車業界再建や米国銀行の業績への不透明感が強まり、為替市場においても円高進行が加速したことから、当ファンドでも保有している不動産株や金融株、輸出関連株を中心に売り込まれ、基準価額は市場全体を上回る下落となりました。

今後の見通し

国内株式市場はボックス圏内での荒い値動きを予測します。企業業績は依然悪化が続くと推測されますが、製造業の在庫調整の一服感や中国における需要回復など、今後発表となる統計で改善傾向が確認できれば、短期的には好材料となると考えられます。ただし、大手証券会社の調査部門による今年・来年の経済見通しの引き下げなど、景気回復が来年以降となる可能性も高まっており、追加的な悪材料が出る場合には株価が下押しする可能性もあります。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

当ファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としますので、これら組入れ資産の価格下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としますので、ファンドに組入れている株式等の価格下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「流動性リスク」等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

申込手数料

お申込み受付日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にご確認ください。

換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.9975%(税抜0.95%)の率を乗じて得た額とします。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用

ファンドの純資産総額に対し、年 0.0105% (税抜 0.01%) を乗じて得た額とします。ただし、年 63 万円 (税抜 60 万円) を上限とします。

その他の費用

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 立替金の利息
- 借入金の利息
- 信託事務等に要する諸費用 等

上記「その他の費用」は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

「その他の費用」は実際の取引等に応じて決まる費用であるため、その金額を事前に表示することはできません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に事前に表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信(株)がファンドの商品性格および運用状況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資をしますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外で購入した投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・償還金の支払等を行います。

三菱UFJ証券株式会社

金融商品取引業者であり(登録番号:関東財務局長(金商)第179号)、日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

株式会社 百五銀行

登録金融機関であり(登録番号:東海財務局長(登金)第10号)、日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会に加入しております。

委託会社

信託財産の運用指図等を行います。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会